

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成22年10~12月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

## 東京都の完全失業率 4.8%

完全失業率は前年同期と同率となった。

### 主な特徴 (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

#### (労働力人口)

労働力人口は713万7千人で、前年同期に比べ4万5千人(0.6%)増加した。男性は9千人(0.2%)、女性は3万6千人(1.2%)それぞれ増加した。

#### (就業者数)

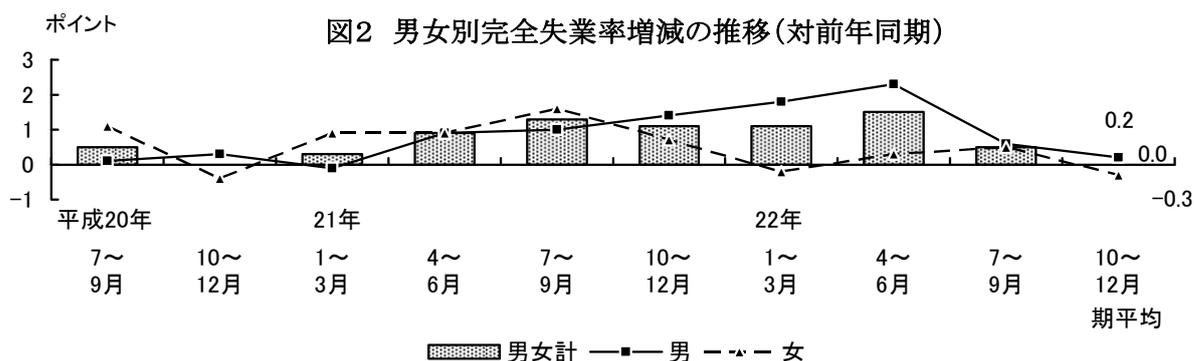
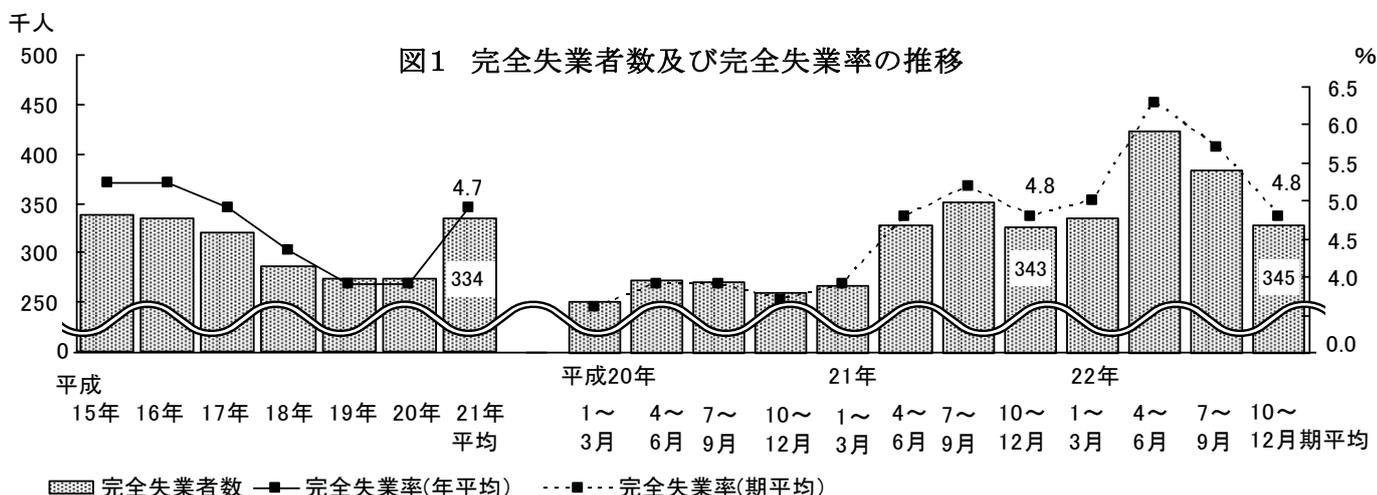
就業者数は679万1千人で、前年同期に比べ4万2千人(0.6%)増加した。男性は2千人(0.1%)減少、女性は4万5千人(1.6%)増加した。

#### (完全失業者数)

完全失業者数は34万5千人で、前年同期に比べ2千人(0.6%)増加したが、増加幅は減少した。男性は1万1千人(5.6%)増加、女性は9千人(6.2%)減少した。

#### (完全失業率)

完全失業率は4.8%で、前年同期と同率となった。男性は5.0%、女性は4.6%で、前年同期に比べ男性は0.2ポイント上昇し、女性は0.3ポイント減少した。



## 1 労働力人口

労働力人口は713万7千人となり、前年同期と比べ4万5千人(0.6%)増加した。

男女別にみると、男性は417万人、女性は296万7千人となり、前年同期に比べ男性は9千人(0.2%)、女性は3万6千人(1.2%)それぞれ増加した。

一方、全国の労働力人口は6574万人となり、前年同期と比べ8万人(0.1%)減少した。

(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

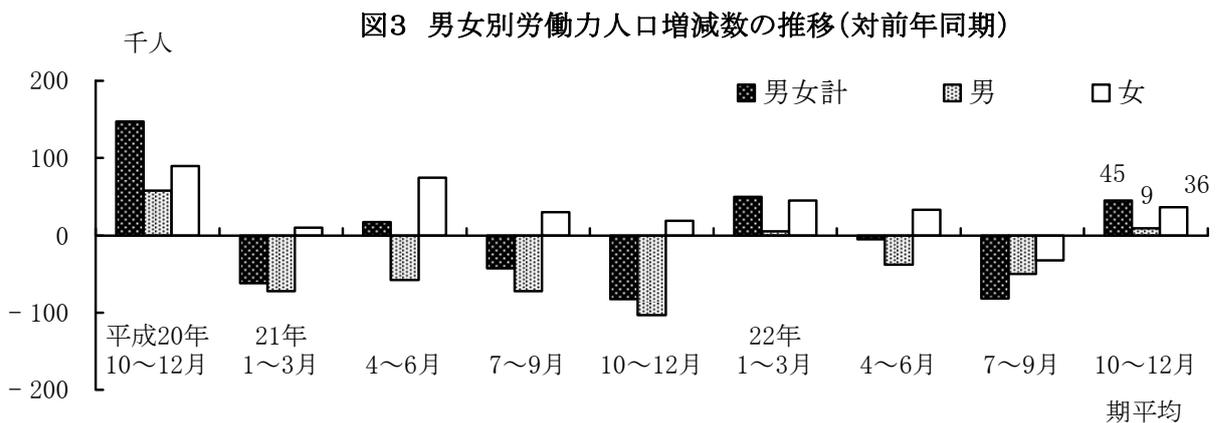
表1 就業状態別、男女別15歳以上人口 [単位 東京(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増減			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京 (千人)	15歳以上人口	11 405	5 642	5 764	20	2	19	0.2	0.0	0.3
	労働力人口	7 137	4 170	2 967	45	9	36	0.6	0.2	1.2
	就業者数	6 791	3 961	2 831	42	- 2	45	0.6	-0.1	1.6
	完全失業者数	345	209	136	2	11	- 9	0.6	5.6	-6.2
	非労働力人口	4 262	1 467	2 795	- 31	- 12	- 19	-0.7	-0.8	-0.7
	完全失業率	4.8	5.0	4.6	0.0	0.2	-0.3			
全国 (万人) ※	15歳以上人口	11 052	5 338	5 714	- 1	- 4	2	-0.0	-0.1	0.0
	労働力人口	6 574	3 805	2 769	- 8	- 19	11	-0.1	-0.5	0.4
	就業者数	6 257	3 606	2 650	6	- 16	21	0.1	-0.4	0.8
	完全失業者数	317	198	118	- 14	- 4	- 11	-4.2	-2.0	-8.5
	非労働力人口	4 472	1 530	2 943	3	14	- 9	0.1	0.9	-0.3
	完全失業率	4.8	5.2	4.3	-0.2	-0.1	-0.4			

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げても合計とは必ずしも一致しない。

注3) 全国※は、総務省による平成23年6月22日公表の再集計結果。変更箇所あり。



## 2 就業者

### (1) 就業者数の推移

就業者数は679万1千人で前年同期に比べ4万2千人(0.6%)増加した。

男女別にみると、男性は396万1千人、女性は283万1千人となり、前年同期に比べ男性は2千人(0.1%)減少し、女性は4万5千人(1.6%)増加した。

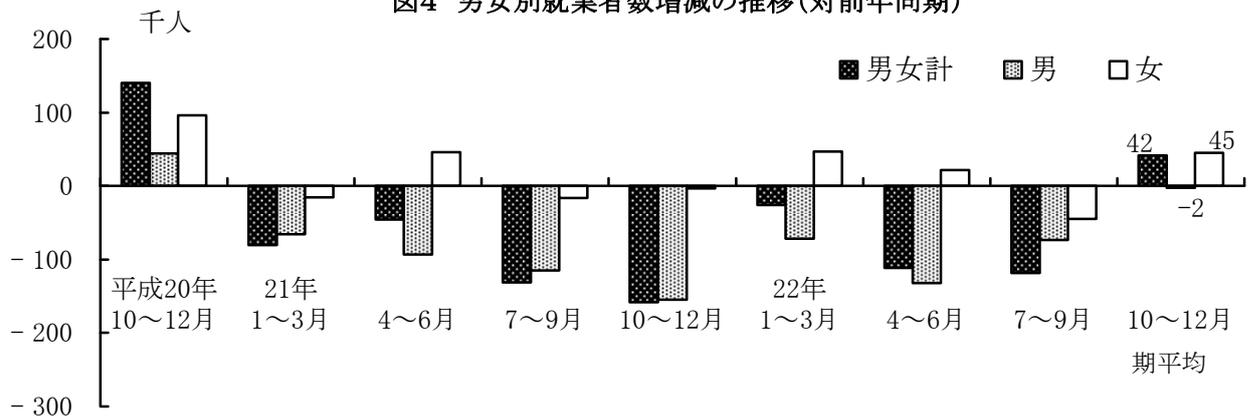
(表1、表2、図4、統計表第2表<P10、P11>)

表2 男女別就業者数の推移

(単位 千人)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
20年10～12月	6 907	4 118	2 789	140	44	96
21年1～3月	6 771	4 041	2 729	- 80	- 66	- 15
4～6月	6 832	4 028	2 803	- 46	- 93	46
7～9月	6 774	4 012	2 762	- 131	- 115	- 16
10～12月	6 749	3 963	2 786	- 158	- 155	- 3
22年1～3月	6 745	3 969	2 776	- 26	- 72	47
4～6月	6 721	3 896	2 825	- 111	- 132	22
7～9月	6 656	3 939	2 717	- 118	- 73	- 45
10～12月	6 791	3 961	2 831	42	- 2	45

図4 男女別就業者数増減の推移(対前年同期)



### (2) 雇用者数の推移

雇用者数は603万人となり、前年同期に比べ5万人(0.8%)増加した。

男女別にみると、男性は350万1千人、女性は252万9千人となり、前年同期に比べ男性は4千人(0.1%)、女性は4万6千人(1.9%)それぞれ増加した。

(表3、統計表第3表<P12、P13>)

表3 男女別雇用者数の推移

(単位 千人)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年10～12月	6 172	3 666	2 505	154	68	85
平成21年1～3月	6 057	3 598	2 458	- 56	- 52	- 5
4～6月	6 064	3 550	2 514	- 109	- 101	- 8
7～9月	6 044	3 574	2 470	- 121	- 104	- 17
10～12月	5 980	3 497	2 483	- 192	- 169	- 22
平成22年1～3月	6 036	3 529	2 507	- 21	- 69	49
4～6月	5 957	3 448	2 509	- 107	- 102	- 5
7～9月	5 957	3 514	2 443	- 87	- 60	- 27
10～12月	6 030	3 501	2 529	50	4	46

### (3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では601万9千人となり、前年同期に比べ4万3千人(0.7%)増加した。

従業者規模別でみると「1～29人」は、前年同期に比べ7万4千人(4.2%)減少したが、「30～499人」は5万8千人(2.9%)、「500人以上」では6万7千人(3.7%)それぞれ増加した。

(表4、統計表第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数

(単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6 019	3 492	2 526	43	- 1	44	0.7	0.0	1.8
1～29人	1 695	985	710	- 74	- 51	- 23	-4.2	-4.9	-3.1
30～499人	2 030	1 139	891	58	52	5	2.9	4.8	0.6
500人以上	1 894	1 147	748	67	4	64	3.7	0.3	9.4

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

### (4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では卸売業・小売業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業を中心に7業種で増加し、その他の業種は減少した。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業を中心に8業種で増加し、建設業等の4業種で減少した。

(表5、統計表第4・5表<P14、P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	408	- 66	-13.9	346	- 52	-13.1
製 造 業	758	- 20	-2.6	711	- 4	-0.6
情 報 通 信 業	619	28	4.7	595	30	5.3
運 輸 業 , 郵 便 業	386	- 15	-3.7	366	- 8	-2.1
卸 売 業 , 小 売 業	1 155	52	4.7	1 028	7	0.7
金 融 業 , 保 険 業	244	- 7	-2.8	239	- 5	-2.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	201	17	9.2	173	25	16.9
学術研究, 専門・技術サービス業	420	7	1.7	297	0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	492	22	4.7	405	22	5.7
生活関連サービス業, 娯楽業	269	- 10	-3.6	210	2	1.0
教 育 , 学 習 支 援 業	342	- 10	-2.8	305	1	0.3
医 療 , 福 祉	572	10	1.8	519	9	1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	615	9	1.5	577	16	2.9

### 3 完全失業者

#### (1) 完全失業者数の推移

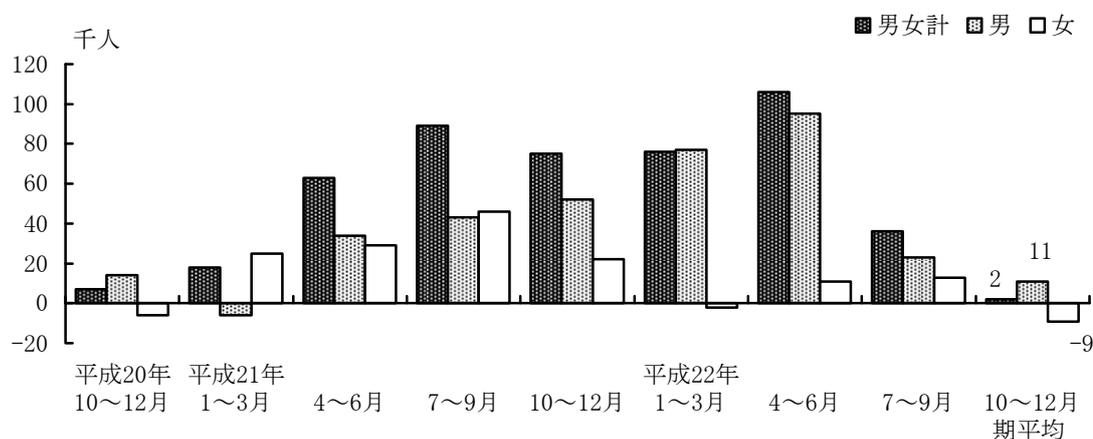
完全失業者数は34万5千人で、前年同期に比べ2千人(0.6%)増加したが、増加幅は減少した。男女別にみると、男性は前年同期に比べ1万1千人(5.6%)増加し、女性は9千人(6.2%)減少した。

(表1、表6、統計表第2表(P10、P11)、図1、図5)

表6 男女別完全失業者数の推移 (単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年10～12月	268	146	123	7	14	-6
平成21年1～3月	276	146	131	18	-6	25
4～6月	345	197	148	63	34	29
7～9月	370	204	166	89	43	46
10～12月	343	198	145	75	52	22
平成22年1～3月	352	223	129	76	77	-2
4～6月	451	292	159	106	95	11
7～9月	406	227	179	36	23	13
10～12月	345	209	136	2	11	-9

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



#### (2) 完全失業率

完全失業率は4.8%となり、前年同期と同率であった。

年齢階級別、男女別にみると、最も高いのは、男性では「15～24歳」で8.4%、女性では「35～44歳」女性5.6%となり、最も低いのは、男女共に「65歳以上」で男性2.8%、女性0.8%であった。

(表7、図1、統計表第2表(P10、P11))

表7 年齢階級別、男女別完全失業率 (単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4.8	5.0	4.6	0.0	0.2	-0.3
15～24歳	6.7	8.4	5.0	0.2	0.5	-0.3
25～34歳	6.4	7.6	4.7	0.1	1.8	-2.3
35～44歳	5.1	4.7	5.6	0.3	0.6	-0.4
45～54歳	3.4	3.1	4.0	0.0	-0.6	0.7
55～64歳	4.9	4.7	5.1	0.4	-0.1	1.1
65歳以上	2.1	2.8	0.8	-0.9	-1.2	-0.2

### (3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.8%となり、全国水準と同率となった。

全国の完全失業率は4.8%となり、前年同期に比べ0.2ポイント減少した。また、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)は4.6%となり、前年同期に比べ0.1ポイント減少した。  
(統計表参考<P17>、図6)

